

高校教育の構造変容 (2)

—生徒文化と教育改革

○荻谷 剛彦(東京大学)

堀 健志(日本学術振興会特別研究員)

○大多和直樹(東京大学)

樋田 大二郎(聖心女子大学)

○岩木 秀夫(日本女子大学)

荒川 葉(お茶の水女子大学大学院)

耳塚 寛明(お茶の水女子大学)

金子 真理子(東京大学大学院)

1. 生徒文化論の現代的課題

～はじめににかえて

本研究発表は、「高校教育の構造変容」をテーマとする共同発表の第2報告であり、本大会の他部会で発表される第1報告「高校教育の構造変容(1)——教育活動の組織と教師のパースペクティブ」をうけて生徒文化と教育改革について報告するものである。調査の概要等については、第1報告を参照されたい。

80年代は、日本の教育社会学において生徒文化が盛んに研究された時期であった。生徒の文化・風俗は、それ自体は周辺的のみなされる問題かもしれない。しかし、そこに焦点を当てた生徒文化論が当時、教育社会学の主要テーマの一つになり得た理由は、学校を選抜＝社会的配分の競技場(木原)・アリーナ(パーソンズ)と捉え、アリーナでの競争の勝者・敗者の学校適応・社会適応を問題の中心に据えていたことであつたと推察できる。

ところが、80年代後半になると、学校現場での校内暴力・非行問題が比較的鎮静化し、さらに若者のコミットする都市文化・消費文化の進展が、高校生にとって、生徒役割よりも若者役割の方を優勢にさせる環境をつくり出した。こうした潮流の中で、教育社会学研究においても、90年代に入ると生徒文化論よりも若者文化論の枠組みで多くの議論がなされるようになった。生徒の実態においても、それを反映した研究のテーマにおいても、問題のリアルな場面は、学校の「内部」から「外部」へとシフトしていったのである。それを受けてか、学校が社会化の中心的機能を弱めていくにしたがって、生徒文化研究は、急速に研究者の関心からフェードアウトしていった。

しかし、こうした地点において、もう一度考えなくてはならないのは、依然として社会

的に重要な選抜は、学校というアリーナを通じて決まっていることである。そうだとすれば、現代的な生徒文化論の一つのテーマは、学校という社会的競争のアリーナで、いかなる文化的磁場が形成され、それによって選抜と生徒文化との関係がどのように変容していったのかを問うことにある。既に、共同研究のプロジェクトにおいては、こうしたテーマへの取り組みを始動させており、共同研究者の堀は、業績主義的競争に煽られる層が社会階層の上層に偏在するようになる「業績主義社会の空洞化」を明らかにした。

本発表では、このような流れを受け、若者文化や消費文化の意味が増す時代に、生徒が学校生活をどのように送り、自己認識をどのように形成しているかに着目する。近年の教育改革は、ゆとりや自己実現などのキーワードで語られるが、こういった理念に支えられた学校の場合は、彼らを迎え入れやすい場になっていると考えられる。このように変容した学校は、生徒文化論が前提とした、競争の(予期的)敗者の反学校文化、勝者の向学校文化への分化といった図式とは別の学校像として捉えることができるだろう。このような問題意識に立ち、本発表では、こうした若者自身と彼らが集う学校を、生徒文化研究の新たな視点からとらえなおしていく。

以下、①若者文化・消費文化が生徒へ浸透する時代に、学校のアリーナはどのような文化的な場となっているか(大多和)、②そうした学校の中で、生徒の自己認識(とくにその自己能力観)がどのように形成され、それが社会階層によってどのように異なるか(荻谷)、を教育改革の動きを踏まえて考察していく。さらに、③総括として、樋田らによる「高校教育の構造変容(1)」を含め、日本の高校と社会の現在を捉え直す(岩木)。(大多和直樹)

2. 学校 = アリーナの文化状況

——消費文化・若者文化との関係から

ここでは、生徒の若者文化・消費文化へのコミットに焦点を当て、そうした生徒たちの集う現代の学校の文化状況を明らかにする。この際、とくに着目するのが、①消費文化へのコミットによって学校生活の過ごし方がどのようになるか、②消費文化へのコミットが、学校を通じた成功の物語である「良い学校から良い会社」という物語の受容といかなる関係を持っているか、の2点である。

A. 消費文化と現代の学校適応

現代の若者を迎え入れるような学校の特質として、「Q21i 学校は楽しい」に着目した。まず、表Ⅱ-2-1に示すように、学校階層(入学募集単位の学科やコースに基づくランク)別に学校は楽しいと答えた人の割合を見ると、上位66.0%、中位A59.7%、中位B50.9%、下位45.3%と、上位のトラックの学校ほど強く学校は楽しいと思う傾向にあることがわかる。社会階層として母親の学歴ごとのスコアを見ていくと、これもまた大学卒以上59.0%、短大卒55.8%、高校卒55.7%、中学卒48.7%となり、短大卒と高卒でほぼ同レベルであるものの、母親が高学歴であるほど、学校は楽しいと思う傾向にあることがわかった。つまり、全体の傾向は勉強や学校的規範を身につけた上位ランクの学校・高学歴層を親に持つ生徒と適合的な場所であると見ることができるのである。

消費文化と「学校は楽しい」との関係を見ていきたいのだが、その前に消費文化・若者文化へのコミットの状況を示す一つの指標についてみていく。「Q14k 制服は街に行くときのファッションになる」は、学校と都市文化の90年代的な関係を示す質問である。70~80年代には制服は学校からの管理の象徴であったのにたいして、90年代の高校生・コギャルブーム以降、むしろミニスカートの制服にルーズソックス姿で(男はズボンを下げて履く)繁華街に行くことこそが流行のスタイルとなった。表Ⅱ-2-2に示すように、「あてはま

表Ⅱ-2-1「Q21i 学校生活は楽しい」の入学募集単位の学科やコースに基づく学校ランク別・母親学歴別集計

		上位校	中位A校	中位B校	下位校	
学校生活は楽しい	はい	66.8%	60.3%	51.7%	46.4%	p=.000
	いいえ	33.2%	39.7%	48.3%	53.6%	
	N	873	1482	1843	781	
		中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	
学校生活は楽しい	はい	50.0%	56.4%	56.8%	59.6%	p=.050
	いいえ	50.0%	43.6%	43.2%	40.4%	
	N	338	2598	976	517	

表Ⅱ-2-2「Q14k 制服も街に行くときのファッションになる」の入学募集単位の学科やコースに基づく学校ランク別・母親学歴別集計

		上位校	中位A校	中位B校	下位校	
制服も街に行くときのファッションになる	はい	35.6%	36.4%	35.7%	35.9%	p=.975
	いいえ	64.4%	63.6%	64.3%	64.1%	
	N	881	1496	1865	790	
		中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	
制服も街に行くときのファッションになる	はい	37.5%	36.3%	36.2%	36.0%	p=.970
	いいえ	62.5%	63.7%	63.8%	64.0%	
	N	344	2620	990	520	

表Ⅱ-2-3「学校が楽しい」と「制服…」の関係(学校ランク別)

		ファッションになる	ファッションにならない
上位校	楽しい	70.0%	65.2%
	楽しくない	30.0%	34.8%
	N	310	560
中位A校	楽しい	68.7%	55.7%
	楽しくない	31.3%	44.3%
	N	537	943
中位B校	楽しい	58.8%	47.8%
	楽しくない	41.2%	52.2%
	N	656	1181
下位校	楽しい	50.9%	44.1%
	楽しくない	49.1%	55.9%
	N	279	494

る」「やや当てはまる」に答えた者が、上位35.5%、中位A36.3%、中位B35.5%、下位35.5%と意外にも学校トラックによる有意な差異が見られない。母親学歴別でも同じく、中学卒37.2%、高校卒36.2%、短大卒36.1%、大学卒35.8%と有意な差異はない。

それでは、学校と消費文化・都市文化の関係、すなわち「制服は街に行くときのファッション」になると位置づける生徒が、「学校は楽しい」と感じるようになるかどうかを見ていく。表Ⅱ-2-3は学校階層別にこの関係を見るクロス表である。上位と下位ランクで有意な関係が見られないものの、中位ランクではこうした意識を有した生徒が学校を楽しく過ごせるような場所となっていることが伺える。また、中位Bでは「制服がファッション…」に「はい」と答えた者の58.8%が「学校が楽しい」と答えていた。この数字は、より学校適応が進む中位Aで、「制服がファッション…」に「いいえ」と答えた者のうちで、「学校が楽しい」

と答えた割合(55.7%)と同等以上になっている。ここでは、おおむね下位のトラックのQ14Kに「はい」と答えた群が、一つ上のトラックのQ14Kに「いいえ」と答えた群と同等ないしはそれ以上に、「学校が楽しい」と思うようになっているのである。

学校は、一般的な傾向としては、上位の学校ほど「楽しく」過ごせるような場所であるが、現在では、とりわけ中位校において、消費文化・若者文化にコミットする高校生が、楽しく過ごせる場所となっている。しかも、それは、より上位の学校で学校にコミットしていない生徒と同等であり、ときに逆転する可能性さえ見られるのである。

教育改革一つのテーマである自己実現が可能になるには、勉強にコミットしない生徒を含む多様な生徒たちひとりひとりが自分なりの自己実現を何らかの形で可能にできるような環境が必要になる。消費文化へのコミットがそのまま学校の楽しさと連結するような文化状況は、そうした環境が実現する際のバリエーションの一つと考えらるのではなかろうか。

B. 「良い学校から良い会社へ」という物語と消費文化

アリーナが競争の場らしかったときには、人々を競争へと導くような物語が共有されていた。そうした物語の中には「良い学校に進学し、良い会社に就職する」という一つの成功のあり方を示すストーリーが存在してきたように思われる。これは学校の文化の一つである。仮説であるが、消費文化にコミットするような生徒の方が楽しく過ごせるような学校は、他方で、こうした伝統的な思考様式を伝達する機能を失っていくのではないだろうか。指標として「Q16M あくせく勉強してよい学校や会社に入っても、将来の生活に大した変わりはない」を用いて、この点を見ていこう。

表Ⅱ-2-4に見るように、「あくせく…」は学校階層別には有意な差があるが、上位48.5%、中位A54.1%、中位B55.7%、下位55.0%と中位校以下は同程度の数値である。それでは、「制服も街に…」と「あくせく…」の関係

表Ⅱ-2-4「あくせく勉強して良い学校や会社に入っても、将来の生活は対して変わらない」の入学募集単位の学科やコースに基づく学校ランク別・母親学歴別集計

		上位校	中位A校	中位B校	下位校	
あくせく勉強してよい学校や会社に入っても、将来の生活に大した変わりはない	変わらぬ	48.5%	54.1%	55.7%	55.0%	p=.004
	変わる	51.5%	45.9%	44.3%	45.0%	
	N	881	1493	1868	794	
		中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	
あくせく勉強してよい学校や会社に入っても、将来の生活に大した変わりはない	変わらぬ	55.4%	54.6%	52.9%	52.1%	p=.606
	変わる	44.6%	45.4%	47.1%	47.9%	
	N	345	2625	992	522	

表Ⅱ-2-5「あくせく勉強して良い学校や会社に入っても、将来の生活は対して変わらない」と「制服…」の関係(学校ランク別)

		ファッションになる	ファッションにならない	
上位校	変わらぬ	47.8%	48.9%	p=.778
	変わる	52.2%	51.1%	
	N	312	566	
中位A校	変わらぬ	56.6%	52.6%	p=.131
	変わる	43.4%	47.4%	
	N	542	949	
中位B校	変わらぬ	60.5%	53.0%	p=.002
	変わる	39.5%	47.0%	
	N	664	1198	
下位校	変わらぬ	66.2%	48.6%	p=.000
	変わる	33.8%	51.4%	
	N	284	504	

は学校階層別にどのようなになっているだろうか。表Ⅱ-2-5のクロス表から読み解いていこう。ここでは、上位校、中位A校では「制服も街に…」の意識の違いによって「良い学校から良い会社へ」の物語への態度に有意な差がないことを示している。しかし、中位B以下のトラックでは、有意な差が見られる。とりわけ下位校では、「制服も街に…」に「はい」と答えた人が66.2%、「あくせく…」とと思っているのに対して、「いいえ」では48.6%にとどまるのである。

中位Aより上位のトラックでは、「良い学校から良い会社へ」の物語への態度と無関係に消費文化へのコミットがなされている。それに対して、中位B以下のトラックにおいては、消費文化にコミットする生徒ほど、こうした物語を受容しないようになっているのである。

とくに中位Bでは、消費文化へのコミットが「学校を楽しむ」くさせると同時に「良い学校から良い会社へ」の物語からの離脱を促していく場所として、学校が機能しているとみることができる。当日の発表では、より多くの変数を用いて多角的に分析し、さらに、こうした現象の意味を教育改革や現代の日本社会の状況に言及しながら考察していく予定である。(大多和直樹)

3. セルフ・エスティームの効用と高揚

A. 問題の設定

高校生が自分自身をどのように見なしているか。とりわけ、自分の能力についての自己認識 (Self-concept)・自己評価 (Self-esteem) は、教育研究において、生徒の学校適応を高めたり、学習への動機づけを向上させる上で有効な「変数」と見なされてきた。教育社会学の分野においても、とりわけ、恵まれない環境におかれた被差別部落の子どもたちの学習への動機づけと密接に関連する要因として、セルフ・エスティームに注目する研究が行われている。

本報告は、このセルフ・エスティームに、新たな視点からアプローチすることにより、教育改革の進展の中で、高校教育・高校生がどのような変容を遂げてきたのかを、主に生徒の意識の分析を通じて明らかにするものである。

ところで、かつて荻谷 (1981) は、学校ランクは同一であるが、進路指導や教科指導の方針が大きく異なる二つの高校を比較し、学業成績によるセルフ・エスティームの分化の程度が異なることを示した。すなわち、大学進学実績を上げることを重視し、成績による差別的な処遇をより取り入れている高校においては、成績とセルフ・エスティームとの相関関係が強まるのに対し、成績による差別的な処遇の弱い高校では、成績との関連が弱まることを見いだしたのである。

この知見を現代的な文脈に移し替えてみると、そこから次の二つのインプリケーションを引き出すことができる。第一に、特定の高校のみならず、教育界全般において、成績による差別的な処遇を弱めることによって、生徒のセルフ・エスティームを高めることが可能になるということである。伝統的な学力観に対し、「意欲、関心、態度」を重視する「新学力観」のもとでの指導・評価方法の導入などは、テストの点数で表される学業成績による生徒の差別的な処遇を弱めるものである。また、受験競争を忌避する風潮から、かつてのように成績優秀者の氏名を発表したり、学年内での成績の席次をつけることをやめる学校も増えている。こうした変化もまた、成績

によらずに生徒のセルフ・エスティームを高めることに寄与していると考えられる。

第二に、高校生にとっての学校の相対的なウェイトが小さくなることも、生徒の自己評価の意味づけに一定の影響を与えていると考えられる。「学校的」な価値を基準にセルフ・エスティームが形成されるよりも、仲間集団での評価や青年文化の価値に照らした評価など、広義の生徒の下位文化(サブ・カルチャー)の影響が強まっていると考えられるのである。

これらの変化の背後に、「楽しい学校生活」をめざす、「ゆとり」と個性重視の教育改革の影響を見ることができる。学校不適応や高校中退といった「教育問題」を解決するために、現在進行中の教育改革路線においては、「過度の受験競争」の緩和や生徒の「自己選択」の重視、さらには学校のスリム化といったことが謳われている。こうした改革の流れが、前述の教育の変化に連なっていると考えることができるのである。

ところが、日本における自己評価研究においては、このような教育改革と連動する教育の変化が、高校生のセルフ・エスティームにどのような影響を及ぼしているのかに着目した分析はほとんど行われていない。生徒のセルフ・エスティームの効用・高揚はどのようなになっているのか。成績による差別的処遇を弱め、「楽しい学校生活」をめざす教育改革は、セルフ・エスティームの高揚に成功しているのか。また、そこに、思わざる結果をもたらす落とし穴はないのか。この報告では、生徒のセルフ・エスティームに着目することにより、これらの問題に答えようとするものである。

B. セルフ・エスティームの効用

ここではまず、1979年と97年の調査データを用いて、1) 学校外での学習時間、2) 教育アスピレーション、3) 学校生活のはりあいの3つに対して、他の要因を統制したうえで、セルフ・エスティームの及ぼす影響(効果)の変化について確認する。分析に用いる変数は、高校ランク、成績、出身階層に関わる諸変数(両親の学歴、父親の職業)、性別といった変数に加え、セルフ・エスティームを聞いて

た質問(「自分には人よりすぐれたところがある」)への回答(4段階の尺度)である。分析結果を要約すれば、以下ようになる(詳しいデータは発表当日配布する)。

1) 学校外での学習時間への影響: 学校ランクや高校での成績、出身階層といった要因を統制した後でも、1979年時点では、セルフ・エスティームの高い生徒ほど、学校外での学習時間が長い。それに対し、97年データでは、セルフ・エスティームの影響は統計的に有意ではないが、マイナスの影響を持つ。(ちなみに、母親の学歴の影響が97年では有意)。

2) 高校卒業後の教育アスピレーションへの影響: 79年では他の変数を統制したうえで、セルフ・エスティームが高い生徒ほど、教育アスピレーションも高まる。それに対し、97年では、セルフ・エスティームの影響は統計的に有意ではないものの、ネガティブになる。(ちなみに79年では、父職と父学歴、97年では父職、父学歴、母学歴といった階層変数がいずれも有意な影響を示す)。

3) 学校生活のほりあいへの影響: 79年、97年ともに、他の変数を統制した後でも、セルフ・エスティームが高いほど、学校生活にはほりあいを感じる(同様の傾向は、「学校生活の楽しさ」についても見られる)。

以上を要するに、学習面やアスピレーションに対するセルフ・エスティームの影響は近年弱まり、学校生活のほりあい(+楽しさ)への影響はほぼ同じ水準にとどまる傾向にある。

C. セルフ・エスティームの高揚

セルフ・エスティームは、かつては学習面や教育アスピレーションに対して肯定的な影響を与える要因であった。そうした効用が弱まっていることは、「自分にはすぐれたところがある」と見なすセルフ・エスティーム自体の意味の変化を示唆するものである。すなわち、かつては、メリトクラティックで学校的な価値基準に基づいてセルフ・エスティームが形成されていたのに対し、近年では、メリトクラティックな価値基準の適用が弱まっている、それゆえ、セルフ・エスティームの高さが学習時間や教育アスピレーションにポジティブな影響を与えなくなったと考えられるのである。

このように現在の学習活動や将来の教育達成意識とかかわりを薄めているセルフ・エスティームは、それではどのような要因によって影響されているのか。ここでは99年実施の拡大版データを用いて、セルフ・エスティームの形成が、社会階層や高校ランクごとに異なる構造を持つことを明らかにする。とりわけ着目するのは、「あくせく勉強してよい学校や会社に入っても、将来の生活に大した変わりはない」とする将来意識との関係である。

社会階層ごと、高校ランクごとにセルフ・エスティームを従属変数とした重回帰分析を行った結果、以下の知見を得た(データは当日配布)。

1) 成績などの他の要因を統制したあとでも、低い階層の出身者や低い学校ランクの生徒たちにとって、「あくせく勉強してよい学校や会社に入っても、将来の生活に大した変わりはない」と強く思うほど、セルフ・エスティームが高くなる。他方、中層以上の階層出身者や中位以上の学校ランクの生徒の場合、「あくせく勉強しても…」の意識は、セルフ・エスティームの高揚とほとんど関係がない。

2) いずれの階層グループでも、さらにはどの学校ランクでも、「趣味に打ち込む」生徒ほど、また「見知らぬ異性に声をかける/かけられる」生徒ほど、セルフ・エスティームは高まる。しかもその影響力は、成績などのメリトクラティックな基準の影響よりも大きい。

発表当日は、以上の知見を中心に、それらが教育改革の流れとどのように関連しているかについて、考察を加える。(荻谷剛彦)

3. 学校格差体制の現在と今後

A. 学校格差体制から「個性重視」へ: 歴史的概観

単線型教育制度は普遍主義的な能力主義選抜を遂行する手段として近代国民国家が意図的・権力的に作り上げてきたものであるが、わが国はそれをどこよりも完璧に実現した。また、これと並行して産業界に形成された終身雇用・年功序列は、先進諸国の官僚制機構にみられる内部労働市場がオフィスや工場にまで広範に浸透した産物である。学校格差体制

は、単線型的教育制度と内部労働市場という近代社会のシンタックスを、どこよりも過激に実現したことによる必然的な産物であった。

“単線型教育制度—終身雇用・年功序列”システムの下で日本は、1960、70年代には世界史上でもまれにみるような経済の高度成長を続け、80年代に入ると日本の製造業の多品種少量生産技術は世界を席卷し、日本経済は一人勝ち状態となった。しかし、日本の貿易黒字減らしを求める米国の国際貿易戦略や国際金融戦略によって、80年代半ばにバブル経済に突入し、90年代に入るとバブルが崩壊して果てしないデフレ不況に陥った。

バブル期に首相直属の審議会として設置された臨時教育審議会において、イギリス、アメリカ発の新自由主義の教育版たる「自由化論」と、福祉国家の教育機会均等原理を維持しようという勢力とが激突し、その妥協の産物として登場したのが「個性重視の教育」理念であることは周知の事実である。80年代の新自由主義は一国市場原理主義であったが、90年代に入るとそれはグローバル市場原理主義に転化して猛威を振っている。

日本の政治・経済・言論の指導者層は、自信喪失とパニックの中で、国家財政、産業構造、企業経営等々の全てにわたって忠実にアメリカをなぞらないと日本は生き残れないという言説を躍起になって氾濫させている。臨時教育審議会以降の初中等教育、高等教育の教育政策の中味や政策理念も、それと軌を一にして、基本的には教育を市場における自由競争にゆだねようという自由化論の考え方に沿って動いてきている。

B. 「個性重視」教育の社会経済的帰結

個性重視理念は、その額面上では誰にも反対できない美しい言説で構成されている。しかしそれは、新自由主義、グローバル市場原理主義の教育版である限り、その政策体系は現代福祉国家体制を支えてきた教育・雇用機会の均等原理を突き崩す論理構造を内包しているはずである。学校格差体制の変動に関するわれわれの研究は、この予想を裏書きしている。79年当時は学校格差体制が、自尊心を差別的に配分する一方で、生徒を将来の準備

に向けてあまねく巻き込む作用をしていたのに対して、97年時点の学校格差体制は、以下にみるように、下位の社会階層を競争から“主体的”に脱落させる作用をするように変貌している。(①②③は構造変容(1)で発表した分、④⑤は本日発表分)

①多数を占める中下位層の学校では入学者の学力にいわゆる“輪切り”状態がみられない。

②80年代以降の高校多様化政策の中で、とくに中下位層の学校のカリキュラムが多様で選択的なものになってきている。

③“楽しい授業”“多様な能力をのばす”などの教育観が中下位校の教師に浸透している。

④中下位校では生徒の消費文化へのコミットメントが学校を楽しいものにする一方で、「あくせく勉強して良い大学や良い会社へ入っても、将来の生活に大した変わりはない」という意識を強めている。

⑤低い社会階層出身者や中下位校の生徒の間で、「あくせく勉強して……大した変わりはない」という意識が自尊心を高め、自尊心の高いことが学習時間を減らし、将来の教育アスピレーションを低める方向に作用している。

C. 「なし崩し学制改革」による“身軽な再生産”

以上を要するに、社会階層と教育の関わりの観点から見ると、わが国の初中等学校は、国民をあまねく機会均等原則で抱え込むことをやめて身軽になり、社会階層の再生産の度合いを強め、良好な教育・雇用機会を一部の階層の独占物にする方向を選択しつつあるということである。現在、進級については「履修制(学年制)の脱構築」が、進学については「入学試験制度の脱構築」が、そして就職については「職業資格の脱構築」が進行中である。これらの「なし崩し学制改革」は進級・卒業・入学・就職の基準を曖昧にすることで、“身軽な再生産”の方向を更に強めることが必至である。伝統的な学校格差体制が持っていたセーフティーネット機能を見直し、その代替構造を検討することが求められているが、それは教育改革単独で解決できない課題である。(岩木秀夫)